

令和5年度 収支決算報告

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	7,643	23,502	△ 15,859
普通預金	11,169,163	10,729,798	439,365
未収金	13,392,765	12,478,620	914,145
流動資産合計	24,569,571	23,231,920	1,337,651
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
財政運営資金積立資産	9,392,354	9,392,354	0
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	4,000,000	0
特定費用準備資産	0	1,326,000	△ 1,326,000
消費税納税準備積立資産	5,526,000	1,000,000	4,526,000
特定資産合計	18,918,354	15,718,354	3,200,000
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	149,969	149,969	0
固定資産合計	19,068,323	15,868,323	3,200,000
資産合計	43,637,894	39,100,243	4,537,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	15,648,861	13,938,293	1,710,568
前受金	952,000	975,320	△ 23,320
預り金	598,624	327,847	270,777
流動負債合計	17,199,485	15,241,460	1,958,025
負債合計	17,199,485	15,241,460	1,958,025
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	26,438,409	23,858,783	2,579,626
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(18,918,354)	(15,718,354)	(3,200,000)
正味財産合計	26,438,409	23,858,783	2,579,626
負債及び正味財産合計	43,637,894	39,100,243	4,537,651

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	217,483,498	207,471,993	10,011,505
受取配分金	178,991,799	175,794,890	3,196,909
受取材料費等	11,456,671	13,787,189	△ 2,330,518
受取事務費	27,035,028	17,889,914	9,145,114
労働者派遣事業等受託収益	3,197,129	4,721,335	△ 1,524,206
労働者派遣事業等受託収益	3,197,129	4,721,335	△ 1,524,206
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,109	30,608	△ 5,499
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,109	30,608	△ 5,499
受取会費	1,058,000	1,132,000	△ 74,000
正会員受取会費	1,058,000	1,132,000	△ 74,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取連合交付金	10,000,000	10,000,000	0
受取(市)補助金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産運用益	986	985	1
特定資産受取利息	986	985	1
雑収益	30,000	18,000	12,000
受取利息	0	0	0
雑収益	30,000	18,000	12,000
経常収益計	241,794,722	233,374,921	8,419,801
(2) 経常費用			
事業費	233,479,101	228,837,017	4,642,084
支払配分金	178,991,799	175,794,890	3,196,909
支払材料費等	10,362,547	12,933,988	△ 2,571,441
給料手当	23,764,016	22,715,740	1,048,276
臨時雇賃金	252,113	90,620	161,493
法定福利費	3,819,086	3,589,760	229,326
退職給付費用	1,044,198	955,758	88,440
福利厚生費	38,559	52,334	△ 13,775
会議費	47,943	115,722	△ 67,779
役員等旅費交通費	249,945	275,900	△ 25,955
旅費交通費	132,190	57,278	74,912
通信運搬費	906,153	1,020,901	△ 114,748
什器備品費	278,251	209,000	69,251
消耗品費	1,609,698	1,064,146	545,552
修繕費	0	23,103	△ 23,103
印刷製本費	283,133	238,062	45,071
光熱水料費	584,667	607,925	△ 23,258
賃借料	2,851,279	2,972,008	△ 120,729
保険料	1,621,520	1,542,480	79,040
諸謝金	159,300	46,000	113,300
租税公課	3,182,900	1,121,900	2,061,000
支払負担金	98,280	50,000	48,280
委託費	3,147,475	3,315,937	△ 168,462
教材費	15,893	7,370	8,523
支払手数料	32,156	30,195	1,961
雑費	6,000	6,000	0

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	5,735,995	5,502,232	233,763
役員報酬	403,000	400,000	3,000
給料手当	2,578,240	2,482,037	96,203
法定福利費	428,443	401,105	27,338
退職給付費用	54,432	52,542	1,890
福利厚生費	3,697	5,018	△ 1,321
会議費	113,823	187,745	△ 73,922
役員等旅費交通費	186,485	73,570	112,915
旅費交通費	9,000	4,000	5,000
通信運搬費	98,169	127,680	△ 29,511
消耗品費	91,037	94,769	△ 3,732
修繕費	0	4,786	△ 4,786
印刷製本費	89,856	86,086	3,770
光熱水料費	52,380	52,380	0
賃借料	463,738	482,592	△ 18,854
保険料	129,893	208,158	△ 78,265
租税公課	850	1,812	△ 962
支払負担金	278,500	238,500	40,000
委託費	726,340	540,960	185,380
支払手数料	8,112	6,950	1,162
貸倒損失	0	46,542	△ 46,542
雑費	20,000	5,000	15,000
經常費用計	239,215,096	234,339,249	4,875,847
評価損益等調整前当期經常増減額	2,579,626	△ 964,328	3,543,954
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	2,579,626	△ 964,328	3,543,954
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,579,626	△ 964,328	3,543,954
一般正味財産期首残高	23,858,783	24,823,111	△ 964,328
一般正味財産期末残高	26,438,409	23,858,783	2,579,626
Ⅱ 正味財産期末残高	26,438,409	23,858,783	2,579,626

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	212,276,503	5,206,995	217,483,498
受取配分金	178,991,799	0	178,991,799
受取材料費等	11,456,671	0	11,456,671
受取事務費	21,828,033	5,206,995	27,035,028
労働者派遣事業等受託収益	3,197,129	0	3,197,129
労働者派遣事業等受託収益	3,197,129	0	3,197,129
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,109	0	25,109
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	25,109	0	25,109
受取会費	529,000	529,000	1,058,000
正会員受取会費	529,000	529,000	1,058,000
受取補助金等	20,000,000	0	20,000,000
受取連合交付金	10,000,000	0	10,000,000
受取(市)補助金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産運用益	986	0	986
特定資産受取利息	986	0	986
雑収益	30,000	0	30,000
受取利息	0	0	0
雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	236,058,727	5,735,995	241,794,722
(2) 経常費用			
事業費	233,479,101	0	233,479,101
支払配分金	178,991,799	0	178,991,799
支払材料費等	10,362,547	0	10,362,547
給料手当	23,764,016	0	23,764,016
臨時雇賃金	252,113	0	252,113
法定福利費	3,819,086	0	3,819,086
退職給付費用	1,044,198	0	1,044,198
福利厚生費	38,559	0	38,559
会議費	47,943	0	47,943
役員等旅費交通費	249,945	0	249,945
旅費交通費	132,190	0	132,190
通信運搬費	906,153	0	906,153
什器備品費	278,251	0	278,251
消耗品費	1,609,698	0	1,609,698
修繕費	0	0	0
印刷製本費	283,133	0	283,133
光熱水料費	584,667	0	584,667
賃借料	2,851,279	0	2,851,279
保険料	1,621,520	0	1,621,520
諸謝金	159,300	0	159,300
租税公課	3,182,900	0	3,182,900
支払負担金	98,280	0	98,280
委託費	3,147,475	0	3,147,475
教材費	15,893	0	15,893
支払手数料	32,156	0	32,156
雑費	6,000	0	6,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	5,735,995	5,735,995
役員報酬	0	403,000	403,000
給料手当	0	2,578,240	2,578,240
法定福利費	0	428,443	428,443
退職給付費用	0	54,432	54,432
福利厚生費	0	3,697	3,697
会議費	0	113,823	113,823
役員等旅費交通費	0	186,485	186,485
旅費交通費	0	9,000	9,000
通信運搬費	0	98,169	98,169
消耗品費	0	91,037	91,037
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	89,856	89,856
光熱水料費	0	52,380	52,380
賃借料	0	463,738	463,738
保険料	0	129,893	129,893
租税公課	0	850	850
支払負担金	0	278,500	278,500
委託費	0	726,340	726,340
支払手数料	0	8,112	8,112
雑費	0	20,000	20,000
経常費用計	233,479,101	5,735,995	239,215,096
評価損益等調整前当期経常増減額	2,579,626	0	2,579,626
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,579,626	0	2,579,626
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,579,626	0	2,579,626
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,579,626	0	2,579,626
一般正味財産期首残高	21,058,783	2,800,000	23,858,783
一般正味財産期末残高	23,638,409	2,800,000	26,438,409
II 正味財産期末残高	23,638,409	2,800,000	26,438,409

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
特定費用準備資産	1,326,000	0	1,326,000	0
消費税納税準備積立資産	1,000,000	4,526,000	0	5,526,000
合 計	15,718,354	4,526,000	1,326,000	18,918,354

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	(0)	(9,392,354)	(0)
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
消費税納税準備積立資産	5,526,000	(0)	(5,526,000)	(0)
合 計	18,918,354	(0)	(18,918,354)	(0)

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	110,000	109,999	1
合 計	110,000	109,999	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	連 合 会	0	4,300,000	4,300,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	連 合 会	0	5,700,000	5,700,000	0	
糸魚川市シルバー人材センター運営助成事業補助金	糸 魚 川 市	0	10,000,000	10,000,000	0	
合 計		0	20,000,000	20,000,000	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

14 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第13号の規定により作成しない。

16 重要な後発事象

該当事項なし

17 その他

該当事項なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
	ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定費用準備資産	1,326,000	0	1,326,000	0
	消費税納税準備積立資産	1,000,000	4,526,000	0	5,526,000
	特定資産計	15,718,354	4,526,000	1,326,000	18,918,354

2. 引当金の明細

該当なし。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	7,643
	預金	第四北越銀行 糸魚川支店	運転資金として	1,888,023
		〃 青海支店	運転資金として	1,364,967
		〃 能生支店	運転資金として	119,076
		ひすい農協 糸魚川支店	運転資金として	6,916,352
		〃 青海支店	運転資金として	105,652
		〃 能生支店	運転資金として	98,611
		糸魚川信用組合 本店	運転資金として	676,482
未収金	受託事業他	事業収入未収分ほか	13,392,765	
流動資産合計			24,569,571	
(固定資産)				
特定資産	財政運営資金 積立資産	定期預金 第四北越銀行 糸魚川中央支店	シルバー人材センター事業の積立資産 であり、事業運営資金として管理されて いる預金	6,423,550
		〃 能生支店		2,968,804
	ワークプラザ建設 積立資産	定期預金 ひすい農協 糸魚川支店	ワークプラザ建設のため積立資金として 管理されている預金	4,000,000
		消費税納税準備 積立資産 ひすい農協 糸魚川支店		普通預金 公益目的保有財産であり、消費税納税 資金として管理されている預金
その他の 固定資産	什器備品	金庫	公益目的事業資産として使用	1
	電話加入権	電話2本	公益目的事業資産として使用	149,968
固定資産合計			19,068,323	
資産合計			43,637,894	
(流動負債)				
	未払金	配分金・立替材料費ほか	シルバー人材センター事業に供する配分金・ 立替材料費等の未払金ほか	15,648,861
	前受金	正会員会費	令和6年度正会員会費前受金額	952,000
	預り金	職員社会保険料ほか	職員からの社会保険料預り金ほか	598,624
流動負債合計			17,199,485	
負債合計			17,199,485	
正味財産			26,438,409	